



子育て支援

長田 忠広

問 子ども医療費助成制度の対象年齢を18歳まで拡大してはどうか伺う。

健康福祉部長 18歳までの拡充については、いろいろと検討を続けている状況です。これまでも更新に当たっては10月1日から更新ということとずつと行ってきたので、もし拡大するのであれば10月1日からということと考えているところですが、今年度拡大できるかどうかの結論までは至っていません。

問 これは政治判断になってくる。ぜひともこれは市長の考え方が大きいと思うので答弁していただきたいと思う。

市長 これまでも何度も（18歳までの）拡充に関しては質問いただいていますし、他市の状況を見ながら、さつき市部の中では半分はもうやっているという話をいただきました。私もこの近隣の状況を見ながら、いずれ（18歳までの）拡充の波が来ると思っています。もう少し国に働きかけをしながら、どのタイミングでやるように

なるか、もう少し時間をいただきたいと思えます。

再接種費用の助成制度を

問 小児がんの治療で骨髄移植など造血幹細胞移植を受ける場合、これまで接種したワクチンの抗体を失ってしまうことがある。

そこで、小児がん治療でワクチン抗体を失った子どもを対象に、再接種費用の助成制度を創設してはどうか伺う。

健康福祉部長 小児がん治療でワクチン抗体を失った方についての再接種については、現在予防接種法に定める定期予防接種として認められていないという状況があります。現在、国においてこの定期接種化について議論されているということもありますので、今後の国の動きを見ていきたいと考えます。

◎その他の一般質問
 ・AED（自動体外式除細動器）の設置
 ・特殊詐欺への対策



幼保無償化

植田美枝子

問 保育の無償化となる対象施設、対象外の施設はどこか。

子ども福祉課長 対象施設は、保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育、児童発達支援施設、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育や子育て援助活動支援事業、企業主導型保育事業となります。対象外の施設は都道府県への届け出を行っていない施設です。

問 満3歳で入園できる、プレ幼稚園は対象か。

子ども福祉課長 対象です。

問 保育園に通っている子どもが3歳の誕生日を迎えたら、無償の対象か。

子ども福祉課長 満3歳になって、年度末までは対象になりません。

問 保育士の待遇改善も不十分の中、始まるが人材不足をどう対処していくのか。

子ども福祉課長 任期付保育士の任用や臨時職員から一般非常勤職員への任用替えなどで対応します。

問 無償化の結果、増えるだろう

待機児童にどう対処していくのか。

子ども福祉課長 増加の見込みはありますが、定員の弾力運用を継続し、また、市営亀塚第一住宅跡地の新しい保育園建設での定員の増により、待機児童の解消を図っていきます。

自治体独自の支援を望む

問 無償化対象外のゼロ歳から2歳の子どもがいる課税世帯に、自治体独自の支援をしてはどうか。

市長 新たな国の制度ですので、内容を見ていきたいと思えます。今、ここで新たな支援を行うとは言えません。

問 岩沼市の1年間の費用負担はどれほどか。

子ども福祉課長 7000万円程度と見込んでいます。

問 市長会を通して県に支援の要望をしてはどうか。

市長 今は考えていません。

◎その他の質問
 ・窓口サービスの充実